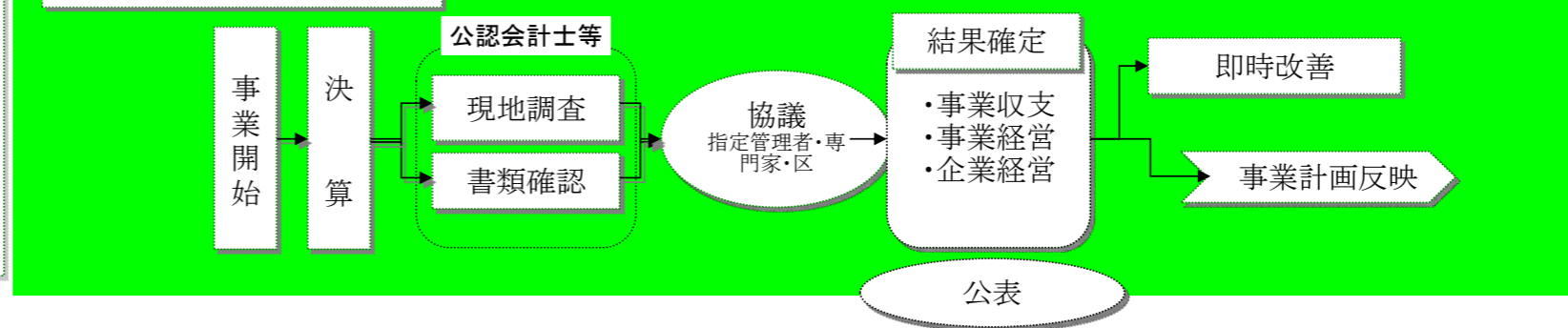


# 令和2年度 岩本町ほほえみプラザ経営・財務モニタリング

## 1 経営・財務モニタリングの概要

- 対象:岩本町ほほえみプラザ  
(平成29年度・平成30年度・令和元年度実績)
- 方法:福祉施設の評価等を行っている事業者 ((一社)特養ホームマネジメント研究所 他)  
財務状況、現地聞き取り調査等による経営状況の分析(㈱ ケアシステムズ)
- 視点:財務状況、経営状況、課題及び改善点

## 2 モニタリングの流れ



## 3 経営・財務分析

### (1) 区民施設 令和元年度

事業活動収入	144,920,214	事業活動支出	145,734,352
指定管理料	135,973,000	人件費	17,270,193
利用料金収入	8,947,214	一般管理費	94,949,165
その他	0	その他	33,514,994
事業活動外収入	66,048	事業活動外支出	0
計(a)	144,986,262	計(b)	145,734,352
経常収支差額(a-b)		-748,090	

### 平成30年度

事業活動収入	140,221,866	事業活動支出	140,449,777
指定管理料	132,672,000	人件費	12,418,108
利用料金収入	7,549,866	一般管理費	94,022,313
その他	0	その他	34,009,356
事業活動外収入	62,413	事業活動外支出	0
計(a)	140,284,279	計(b)	140,449,777
経常収支差額(a-b)		-165,498	

### 平成29年度

事業活動収入	140,086,498	事業活動支出	140,316,141
指定管理料	132,235,000	人件費	14,148,547
利用料金収入	7,851,498	一般管理費	94,647,167
その他	0	その他	31,520,427
事業活動外収入	64,290	事業活動外支出	0
計(a)	140,150,788	計(b)	140,316,141
経常収支差額(a-b)		-165,353	

### (2) 高齢者施設 令和元年度

事業活動収入	306,161,658	事業活動支出	311,872,022
介護料収入	176,000,999	人件費	228,561,136
利用料金収入	39,767,916	直接介護費	40,953,699
補助金収入	62,476,296	一般管理費	39,832,224
その他	27,916,447	その他	2,524,963
事業活動外収入	588,418	事業活動外支出	258,050
計(a)	306,750,076	計(b)	312,130,072
経常収支差額(a-b)		-5,379,996	

### 平成30年度

事業活動収入	294,477,044	事業活動支出	298,672,150
介護料収入	165,401,213	人件費	223,927,255
利用料金収入	36,599,949	直接介護費	42,612,089
補助金収入	63,410,553	一般管理費	32,132,806
その他	29,065,329	その他	0
事業活動外収入	588,418	事業活動外支出	258,050
計(a)	295,065,462	計(b)	298,930,200
経常収支差額(a-b)		-3,864,738	

### 平成29年度

事業活動収入	294,198,691	事業活動支出	297,255,241
介護料収入	162,388,446	人件費	223,973,283
利用料金収入	36,223,580	直接介護費	42,038,002
補助金収入	64,685,775	一般管理費	31,243,956
その他	30,900,890	その他	0
事業活動外収入	588,362	事業活動外支出	261,800
計(a)	294,787,053	計(b)	297,517,041
経常収支差額(a-b)		-2,729,988	

## 4 提言・アドバイス(事業の改善策)

### (1) 環境状況

#### ①法人の理念や運営方針と合致した施設運営にさらに取り組まれない

・法人の基本方針として、「利用者に深い共感をもつ」「地域の方々に感謝する」「水、電気などの資源を大切に」「常に防災を心がけ火を出さない」などを掲げており、この方針に則って施設運営に取り組んでいる。特に災害時の防災拠点として一般避難所や福祉避難所の指定を受けており、地域と連携して避難訓練を定期的実施するなどを行っている。区の災害対策・危機管理課のもと区民6町会の備蓄品をB1に置き、AEDのために心肺蘇生用背板を購入するなど防災対策用品の整備にも力を入れている。

#### ②複合施設として、さらに地域との連携が深まるよう取り組まれない

・高齢者の複合施設であるため、利用者は様々なサービスを複合的に利用でき、さらにこの特徴を生かすよう工夫されたい。グループホームでは、機能訓練指導員や看護師などの専門職との連携により、福祉用具の選択や点検、介助方法や機能訓練の相談、利用者の健康状態の情報共有などに取り組む、厨房の食事係からのアドバイスももらっている。ショートステイにおいても機能訓練指導員を配置し身体機能の維持強化を支援し、さらに「秋のほほえみ展」にも出品するなど生活リハビリを取り入れている。また、緊急時の受け入れなどにも取り組んでいることから、地域の中核的な福祉施設を目指されたい。

#### ③開設より18年が経過していることを踏まえ、抜本的な改修工事を区とも協議されたい

・ケアハウスの2人部屋については、区と協議して1人で使用できるように改善に取り組んでいる。また、開設より18年が経過していることから、区と協議してLED化や空調の修理などに取り組んでいる。さらに施設の将来を見据えて抜本的な改修工事を立案することも必要とされる。1階ホールについてもWi-Fiを設置するなど通信ネットワークに関する利便性に配慮することも必要とされる。稼働率とも関連する問題であり、区とも相談・検討が望まれる。

### (2) 財務状況

#### ①概要

・法人は、事業別に人件費、経常経費などの財務指標を具体的に定め、財務面でも健全な運営に努め、理念の実現を目指している。法人全体としての財務状況はおおむね良好であるが、当施設においては3年連続で区民施設、高齢福祉施設ともに経常収支差額がマイナスに転じていることが懸念される。館長、事務長、各事業責任者は毎月の運営会議で施設全体の収支状況と各事業の収支状況を月次で点検し、収支改善に取り組んでいるが、さらなる収支バランスの改善を目指されたい。

・施設全体の収入のうち、令和元年は区民施設の事業活動収入の割合は32.1%、高齢者施設の事業活動収入は67.9%となっており、この3年間でも事業活動収入の約7割を高齢者施設が占めている。経常収支差額については、区民施設△748千円(12%)、高齢者施設△5,380千円(88%)になっており、大半が高齢者施設となっている。

・人件費は、対事業活動収入比でも増加しており、経常収支差額の低下と利益率の低下を招いている。人件費の増加は、直ちに悪い状態を表しているわけではないが、他事業所との差別化を図る意図がある、事業活動収入を増やす意図があるなど、今後の成果が期待される。目的と費用対効果を明確にし、注視していかなければならないと考えられる。

### (3) サービス状況

#### <区民施設>

・岩本町ほほえみプラザの多目的ホール、今川記念室を使用して、介護予防の機会と場を自己負担無しで区民の方々に提供しており、介護予防に寄与している。  
・福祉施設としての拠点はもとより、町会等自治活動、地域活動、交流活動に、企業の研修・会議の場、選挙時の投票所、防災の拠点としても、多方面にわたり拠点として利用が定着してきている。節電状況も、区民の方々にご理解を得て浸透してきている。  
・利用料金収入は3年連続で増加しているが、3年間の稼働率の推移については、駐車場は上昇、多目的ホールBは横這い、多目的ホールA及び今川ホールは減少傾向にある。

#### <介護福祉施設>

##### ①通所介護事業:

・一般通所介護事業は健闘しているものの、認知症対応型通所介護事業は利用が伸びていない傾向にある。定期的な業務点検の必要性について等、一般職員から積極的な姿勢で課題認識の意見が聞かれている。事業所内での課題の明確化を図り、着実な改善に取り組むことが望まれる。

##### ②短期入所:

・地域において20床の施設は他になく、さらに機能訓練指導員を配置したり、緊急受け入れにも対応したりして、業容を拡充している。稼働が週末と平日は格差があるため、広く地域住民や、新規居宅事業所にサービス内容や実践を周知することを目指されたい。

##### ③グループホーム:

・認知症介護実践者研修やユマニチュード研修等への参加、事業所内で認知症ケアについての勉強会等を開催し、専門性の向上を図ることに力を入れている。さらに併設の認知症対応型通所介護と連携し、岩本町ほほえみプラザ全体として認知症ケアの専門性を高め、地域に還元する機会を設けることが望まれる。

##### ④ケアハウス:

・フラワーアレンジメントや園芸、昔懐かしい歌を唄う会など、併設のグループホームと合同企画も検討しており、更に役割や生きがいを感じる機会を作ることが望まれる。また、高齢化に伴い心身状態の変化が顕著であり、あんしんセンターと連携した支援が必要となっている。

##### ⑤独自事業の拡充:

・健康回復支援ショート事業の需要は、一人暮らしの高齢者または高齢者のみ世帯が増加しており、在宅生活が種々の要因で困難となったとき、利用できる事業として必要不可欠となっている。

・訪問食事事業は、在宅生活の維持・継続をサポートし、高齢者の見守りを行い、時に接触困難なケースへのサービス導入の一助を担っている。高齢者の生活に密着した独自の支援事業となっている。